

5月臨時会・6月定例会

令和8年度 一般会計補正予算など 32議案を議決

- 令和8年5月臨時会は、5月22日から26日までの5日間の会期で開催しました。
緊急消防援助隊派遣事業に係る4,000万円の令和8年度一般会計補正予算などの市長専決処分を承認し、各常任委員会や議会運営委員会の委員の選任と委員長および副委員長の互選などを行いました。
- 令和8年6月定例会は、6月15日から7月3日までの19日間の会期で開催しました。
低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策給付金や秋葉区児童館管理運営費を含む15億9,850万円の令和8年度一般会計補正予算を可決しました。
- 補正後の令和8年度予算総額は、4,441億3,850万円となりました。



写真：明日の担い手（第72回新潟市観光写真コンクール入選作品）

新潟まつりのルーツである「住吉祭」が享保11年（1726年）に始まってから、令和8年（2026年）で300周年を迎えます。新潟まつりをはじめ、市内各地で地域独自の歴史や風土を反映した個性豊かな祭りが開催されます。ぜひ足を運んでみてください。

5月臨時会の経過

月 日	会議名	会議の主な内容
5月22日	本会議	市長提出議案の説明
5月25日	総務常任委員会	議案の審査、採決
5月26日	本会議	緊急議員提出議案の説明、採決 総務常任委員長による審査結果の報告、採決 各常任委員および議会運営委員の選任

6月定例会の経過

月 日	会議名	会議の主な内容
6月15日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
6月19日～23日	本会議	一般質問（16人）
6月24日	本会議	一般質問（6人）、市長提出追加議案の説明
6月25日～30日	各常任委員会	議案および陳情の審査、採決
7月1日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
7月3日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 議員定数調査特別委員会の設置および委員の選任 各常任委員長による審査結果の報告、採決

可決された主な議案

【6月定例会】

■令和8年度一般会計補正予算

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	1億1,220万円
秋葉区児童館管理運営費	1,200万円
経営支援特別融資（中東情勢影響アシスト枠）	4億5,000万円
園芸経営継続緊急支援事業	7,500万円
低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	2億3,800万円

■核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書

核兵器禁止条約第1回再検討会議へオブザーバーとして参加し、その議論の動向を把握するとともに、唯一の戦争被爆国としての知見を生かして、本市が非核平和都市宣言において訴える核兵器の不拡散と廃絶に向けた国際的議論に積極的に関与することを国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■非核三原則の堅持を求める意見書

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取り組みを推進するとともに、非核三原則を堅持するよう国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

Pick Up

議会報告会を開催しました

5月16日と17日に、第24回議会報告会を開催し、市内外から28人が参加しました。

第1部の議会報告では、2月定例会の概要などを報告し、第2部の意見を聴く会では、プレミアム商品券事業や白山アリーナ整備構想などに対して、さまざまな意見・要望がありました。これらの意見・要望は、今後の議会活動の参考にしていきます。

なお、詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室（市役所本館1階）、各区役所の行政情報コーナーで閲覧できます。



市議会
ホームページ

曾野木
コミュニティセンターの
報告会の録画映像を
市議会ホームページで
公開しています。
ぜひご覧ください。



水の駅「ビュー福島潟」



白根健康福祉センター



曾野木コミュニティセンター



一般質問 の 要旨

Check

- 一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。

6月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



土田 真清
(翔政会)

新潟市空家等対策計画(第3期)と 廃止公共施設跡地の利活用

問 新潟市空家等対策計画(第3期)は「総合的な空家等対策による市民が安心・安全で快適に暮らせる居住環境の実現」を基本理念とするが、特にどの分野に重点を置き施策を強化し、どの指標をどの程度改善することを目指すのか。

答 第3期計画では、発生の抑制、活用の促進、管理不全の解消に重点を置くこととし、管理不全な空家などの改善率を現状の58.1%から目標値を65%へ引き上げて取り組む。

問 市街化調整区域内の廃止公共施設跡地活用に向け、公有財産マネジメントと都市計画とが連動する形に位置付けるとともに、関係部局横断の検討体制を設け、跡地活用の基本方針とプロセスの整理に取り組んではどうか。

答 跡地活用は全庁的な協力体制で地域の要望実現に努め、検討プロセスや進捗状況を地域にも共有し計画的に売却や事業化を進めていく。



志賀 泰雄
(新潟市公明党)

学校プールと水泳授業の在り方と 現状に即した市民活動保険に

問 全国的に小・中学校の水泳授業の在り方に関する議論が進んでいないが、仙台市では在り方検討会議を立ち上げ、本年1月に基本方針を策定している。本市も同様に水泳授業の在り方と基本方針を定める時期と考えるがどうか。

答 昨年度、全小・中学校を対象に水泳授業に関する調査を実施し、教育委員会内で検討会を行っている。市長部局とも協議し、本市の水泳授業の在り方を示せるよう努める。

問 「市民活動保険」は、活動中に疾病により亡くなった場合に保険金が支給されない。高齢化により、疾病を持ちながらも地域活動を担わなければならないのが今の地域活動の現状であることから、対応を考えるべきでは。

答 他政令市でも市民活動保険と同様の制度があるが、疾病による死亡は対象外となっている。他制度の事例も参考に研究していく。



米野 泰加
(翔政会)

学校統廃合に伴う機能面の維持と 障がい福祉施設の人材確保

問 学校の統廃合に当たっては、地域では避難所をはじめとした学校施設の活用についての要望が多い。学校統合の話し合いの段階で、避難所施設としての機能面の維持について関係部署に十分共有されるべきと考えるが。

答 学校統廃合の検討が本格化した段階で、地域から要望が出た場合は、地域と区役所で協議し要望の実現に努める。併せて、関係部署にも積極的に協力するよう指示をしている。

問 障がい福祉サービスの安定的提供には、人材の確保と定着が重要だが継続して勤めることは容易ではない。持続可能な職種とするためにも、職種に光を当て応援するという意味でも事業所や職員の表彰制度を設けてはどうか。

答 表彰制度は仕事への理解促進やモチベーション向上につながることから、情報収集を進め、やりがいを持って働ける職場づくりを支援する。



佐藤 誠
(新潟市公明党)

車中泊避難の駐車スペースと 小1の壁対策へ朝の居場所の確保

問 国は指定避難所以外にいる避難者への支援として、車中泊避難のための駐車スペースの確保や環境整備の促進も求めている。他政令市でも駐車スペースの確保や商業施設と協定を結んでいる。本市でも検討を始めてはどうか。

答 車中泊避難は、ニーズがある一方で、エコノミークラス症候群や車避難を推奨していると誤解させる可能性がある。地形や想定される災害などの状況を確認しながら研究をしていく。

問 川崎市では、地域の協力を得ながら、小学校の始業前に子どもたちが安全に過ごせる朝の居場所づくりを進めており、各区でのモデル実施後、市内全校で実施を目指している。本市もまずはモデル実施をしてはどうか。

答 教育委員会や学校現場と協議を進め、他都市の取り組みや課題などを具体的に聴き取り、安心、安全で持続可能な仕組みを検討していく。



野村 紀子
(日本共産党新潟市議会議員団)

農家に必要な肥料や資材の補助と 非核平和都市宣言の意義

問 世界情勢や円安の影響により肥料や資材が高騰し、農家は先の不安を抱えている。合併周辺区の主要産業である農業を守るためにも、今後の米価の動向などに配慮しつつ、農家に必要な肥料や資材などの補助を行ってはどうか。

答 元気な農業応援事業により農業者への支援を行っているが、中東情勢などを踏まえた物価高騰に対応するために、今後、資材の補助など支援の拡充を行う。

問 本市は、広島、長崎と並ぶ原爆投下予定地であり市民が一斉避難した歴史もある。核兵器の不拡散と廃絶、恒久平和の実現を強く世界に向けて訴えた非核平和都市宣言から20年が経過したが、宣言の今日的な意義を伺う。

答 核の脅威が強まる中、宣言の意義は増しており、核廃絶と世界の恒久平和への願いを発信し続けることは本市の重要な使命である。



宇野 耕哉
(ともに躍動する新潟)

中東情勢を踏まえた中小企業支援と ナフサ不足による影響への対応

問 中東情勢に伴う原油高や供給不安で燃料費や原材料費、物流費が高騰し、本市の中小企業も幅広い業種で収益悪化など深刻な影響を受けている。市内中小企業の現状をどう認識し、どのような支援策が必要だと考えているか。

答 製造業や建設業のほか、小売・サービス業など幅広い業種に影響が波及している。資金繰り支援のほか、生産コスト削減のための設備やデジタル技術の導入経費補助などを実施する。

問 原油由来のナフサ不足や価格の高騰により、原材料や資材の調達が一層不安定となっている。本市として調達の安定確保と価格転嫁が円滑に行われる取引環境の整備をどのように進めていくのか。

答 新潟IPC財団の経営相談により価格転嫁の進め方や資材の代替調達先確保に向けたサポートなど、中小企業の安定的な経営を支援する。



武田 勝利
(日本共産党新潟市議会議員団)

街区単位の液状化対策事業と 県立高等特別支援学校への通学支援

問 街区単位の液状化対策事業について、市長は昨年12月議会の答弁で、国や県に対しさらなる財政支援の要望を行うとしている。国や県の支援があれば、今の住民負担の見直しを検討する考えはあるのか。

答 国への要望の結果や県の動向を踏まえ、液状化対策事業における住民負担について、今後、検討していく可能性があると考えている。

問 県立西蒲高等特別支援学校に進学した生徒は自力での通学が基本とされているが、現実には自力での通学が難しく、保護者や家族の送迎で通学せざるを得ない生徒が多くいる。この状況、困難さをどのように認識しているのか。

答 生徒単独での通学に対する不安、通学に利用できる福祉サービスに制限があること、送迎の負担、通学手段の確保に苦慮しているという保護者の声があることを認識している。



保刈 浩
(翔政会)

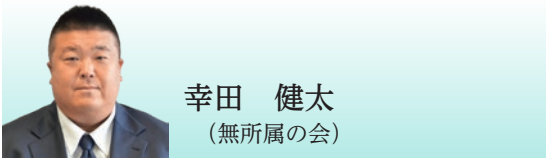
液状化対策の住民説明会での意見の 受け止めと制度見直しの可能性

問 街区単位の液状化対策事業の自治会説明会に参加した際、住民負担に関する要望や同意率に対する意見が多く出されていたが、他の自治会でも同様の意見・要望が出されているか。

答 負担金や同意率に関する意見のほか、地下水位低下工法の効果への不安や地盤沈下を懸念する声もあり、自治会ごとに機運の差がある。

問 街区単位の液状化対策事業について、今後、意向確認アンケートや国への要望結果などを踏まえて、住民が負担する維持管理費の単価の見直しや上限額の設定、対策工事済み世帯への配慮、同意率の考え方の再検討など、事業の制度を見直す可能性はあるのか。

答 アンケート結果が一定程度蓄積された段階で、内容を十分に分析・検証するとともに、試験施工の状況や国への要望結果などを踏まえ、事業の要件を検討する必要があると考える。



アリーナ建設計画と
不登校児童生徒への支援

問 アリーナは、運営主体となるクラブや興行と一体となってはじめて機能するが、想定するクラブによって、集客や運営の在り方、収支の見通しも大きく変わる。どのクラブを想定してアリーナ整備を検討しているのか。

答 具体の競技など言える段階でないが、安定経営と収益性、にぎわい創出を図るため、プロスポーツチームのホームを前提に検討を進める。

問 校外子ども支援室やスペシャルサポートルーム（SSR）、フリースクールに通う不登校の児童・生徒が、進学の際に不登校であったことが不利にならないよう、出席や入試に関わる調査書の評価において対応しているか。

答 調査書の評定は、校外子ども支援室やSSRでの学習活動の成果などを踏まえ、校長の判断の下、適切に評価を行うため、高等学校などの入試において不利に扱われることはない。㊦



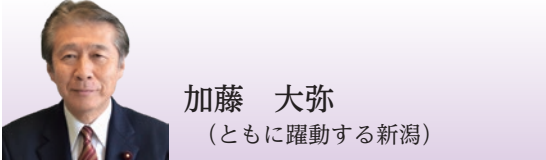
本市農業の状況と南区を
「農業最先端特区地域」に

問 物価上昇、中東情勢の悪化、人手不足、ナフサ由来の農業資材の高騰などが農業経営へ大きな打撃を与えている。米価が60kg 2万円台で取引されないと農業を続けられないという声も聞かれる。この状況をどう捉えているか。

答 農産物は生産、流通、消費の各段階で、需給バランスなどの複雑な要因で価格形成され、コスト上昇分を価格転嫁しにくい構造であり、生産者が再生産可能な価格形成が重要と考える。

問 新進気鋭の起業家が新潟を目指し「食」を通じて500社のスタートアップを創出していく。農業王国「南区」こそ農業に特化した最先端技術の実証実験を行う農業最先端特区とし、フードテック構想の拠点にするべきでは。

答 南区は多様な農業が営まれる地域だと認識している。農業の最先端技術の実証は、民間事業者の動向も踏まえ、必要に応じ連携を図る。



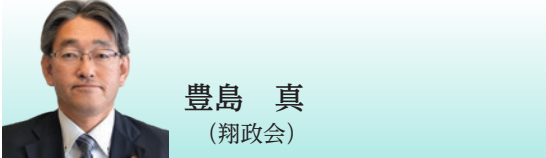
新潟水俣病訴訟における控訴の
真意と液状化対策事業の住民負担

問 新潟水俣病第2次行政訴訟で、本年3月、新潟地裁は本市が不認定とした処分を取り消し、原告8人全員を水俣病と認める判決を下したが、本市は控訴した。被害者が高齢化しているという認識を示しながら控訴した真意を伺う。

答 地裁判決を本市が受け入れた場合、現行基準と判決という矛盾する2つの基準が併存し、今後の統一的かつ安定的な認定審査が不可能となるため、控訴せざるを得ないと判断した。

問 市長は、液状化対策事業はなるべく多くの街区で実施したいと表明しているが、対策工事の実施条件である、住民100%合意のためには、個人負担が大きな障壁となる。公平感にこだわらず、住民負担はゼロにすべきではないか。

答 住民負担は、事業の対象にならない地域や、事業を実施できない地域との公平性を保つため、相応の負担をお願いすることが基本となる。



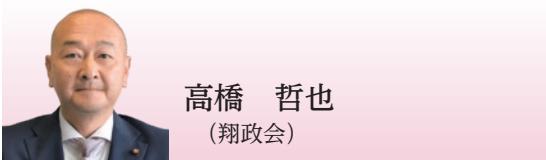
通船川、第一貯木場、
第二貯木場の現状と今後の活用

問 通船川は木材の運搬と貯木場として、重要な役割を担ってきた。令和3年5月に木材いかだのえい航も終了し、その役目を終えたが、今も、貯木場と合わせて広大な水面面積を誇る。市長は、市民が水辺に親しめる空間としての整備も含めて、管理者の県と意見交換していくとしている。現状と今後の活用について伺う。

答 東区では、貯木場をマップや「まちあるき」などで紹介し、産業のまちとして発展した産業遺産の一つとして活用している。今後は多くの市民の声を聞き、市民が楽しめる水辺空間に活用できるかも含め、県と意見交換をしていく。



県新潟土木事務所作成
(平成17年8月)～通船川～



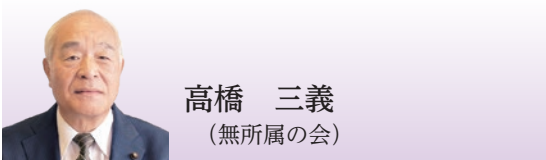
AIオンデマンドバスの広域連携と
小学校統合の要望書の受け止め

問 AIを活用した予約型乗り合いバスの実証運行が予定されているが、南区の住民の生活圏域は行政区を超えており、今後は他の区への展開と近隣自治体との広域連携も視野に入れて検討すべきと考えるがいかがか。

答 隣接エリアのバス・タクシー事業への影響を含めて、現在、近隣自治体や関係者との協議を進めており、調整できるよう努める。

問 南区の白南地域における小学校の統合に向けた要望書が提出された。庄瀬、茨曾根、新飯田地域がそれぞれの立場や思いを尊重し議論を重ねて描いた地域全体の将来構想である「白南未来図」に基づくものだが、その受け止めは。

答 要望書には、小中一貫した教育活動のための環境整備など地域の願いが込められている。要望事項を真摯に受け止め、令和12年4月の統合に向けて丁寧に話し合いを重ねていく。㊦



データ検証による計画作成と
条例と要綱の違いの順守

問 本市は、想定以上に人口減少が進むと同時に市税収入が伸びず、他政令市に後れを取っている。政策の効果やデータに基づく他都市との比較検証をしなかったことが原因である。今後はデータ検証に基づき計画を作成すべきでは。

答 総合計画の進捗評価では、各部局において可能な限り他都市比較を行っており、その分析結果に基づき事業の必要性や有効性を整理し、施策立案するなどデータ活用を進めている。

問 条例は、国の法令から委任を受け、法令に基づき制定され対外的強制力を持つもの。一方、要綱は、内部事務処理などを行うために作成され対外的強制力はないとしている。対外的強制力の有無の違いは順守すべきではないか。

答 条例は市民に義務を課し、権利を制限する一方、要綱は法的強制力を持たないが、いずれも業務の執行に当たり順守する必要がある。



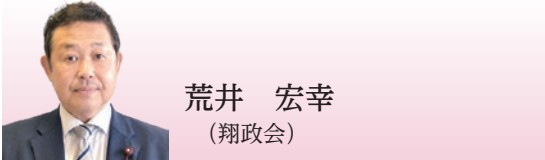
公共施設再編に向けた地域住民との
合意形成と市民病院の経営改善

問 公共施設の再編は、将来世代への負担軽減を目標として進められているが、市民サービスの機能維持と効率化のバランス調整、機能集約などを行う上では、地域住民の理解と合意形成が極めて重要である。市長は、地域住民に対し「丁寧」にとしているが、どのようなプロセスで進めていくのか。

答 地域ごとに異なる背景や事情を丁寧に把握し、地域住民としっかり意見交換し、納得感を得ながら合意形成を図っていく。

問 市民病院の経営改善に向け、診療データに基づく経営管理などの具体的な改革の取り組み状況や、今後の経営強化方針・改善策を伺う。

答 経営改善施策により、一般病床利用率が87.8%に向上し7億円超の改善効果が生じた。診療データに基づく経営管理による見直しに取り組むとともに、診療単価の向上を図る。㊦



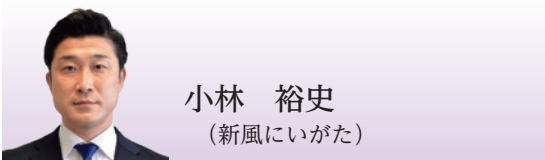
ナイター設備の必要性和
越後石山駅周辺整備事業

問 地球温暖化による猛暑や、部活動の地域展開などにより、児童、中学生、社会人の野球チームによるナイター需要が高まると思われる。鳥屋野運動公園野球場の再整備では、ナイター設備が必要不可欠と考えるがいかがか。

答 本野球場が住宅地や鳥屋野潟に近接し周辺環境への影響が懸念されることや既に硬式野球公式戦ができるナイター設備を備えた野球場を整備しているため、現時点での優先度は低い。

問 越後石山駅周辺整備事業に伴う東西自由通路工事の施工に関する協定が東日本旅客鉄道株式会社と締結された。駅利用者が、長年待ち望んだバリアフリー化に向けて工事が着手されるが、いつ頃の完成を予定しているか。

答 駅舎および自由通路は令和9年度の供用開始を目標としている。これらの整備が、石山地区のまちづくりの起爆剤となるよう取り組む。



デジタル社会におけるこどもの
育ちと学校外での体験機会の充実

問 デジタル社会を生きるこどもたちが、心身の健康や学習、体験活動との調和を図りながら主体的にデジタルを活用していく「デジタルウェルビーイング」という考え方を、本市では教育施策にどのように位置付けていくのか。

答 デジタルを適切に活用しながら、実際に人とのつながりや体験を通し、より豊かに学び、生活できるよう指導の充実を図っていく。㊦

問 「Learning（学び）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた「ラーケーション制度」は、家庭や地域での学びを尊重するものであり、学校外における体験活動もこどもの成長に資する重要な学びであるが、本制度への認識はどうか。

答 学校外で学ぶ機会を促し、より豊かな体験や家庭教育の充実につながるものと考えているが、学校での運用面を鑑みると慎重な議論が必要であり、他の自治体の状況など研究を進める。㊦





山際 務
(翔政会)

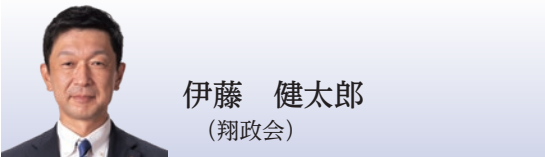
にいがた2kmシェアサイクルと 自治会・町内会の業務効率化

問 シェアサイクル事業の今後の拡大を事業者と検討するとしており、契約満了後も、事業者への丸投げは考えていないと思うが、今後のシェアサイクル事業への本市の関与や支援の方向性をどのように検討しているのか伺う。

答 事業者の独立採算運営が可能となるビジネスモデルの構築を目指す、サイクルポートの増設などは、まちづくりと連携するため、引き続き事業者と協働して取り組んでいく。

問 自治会・町内会役員の担い手不足という観点から、自治会のデジタル化導入支援による負担軽減策は早急に検討しなければならない。電子回覧板アプリの導入や維持費用の支援策が必要と考えるが、今後の方針について伺う。

答 地域活動の担い手不足が深刻化する中、デジタル化は重要で、既存の支援制度の周知とともにデジタル化の推進支援策を検討していく。



伊藤 健太郎
(翔政会)

区役所の数や組織の見直しと 施策には当事者の声を生かすべき

問 8行政区は、80万都市を前提としているが、人口は大幅に減少している。デジタル技術が目覚ましく革新する中で、いつまで現行の8区体制を維持するのか。区を削減し、区役所組織を大幅に見直す必要があると考えるがどうか。

答 当面8区体制を維持するが、区の境界を越えた効率的な行政運営が必要であれば、組織の見直しを進める。デジタル技術を活用した業務見直しで適正な組織体制と職員配置につなげる。

問 不登校やギャンブル依存対策などは、職員や大学の専門家ではなく、どのように苦しみ、どう乗り越えたかという当事者の声が、心の支えとなることが多い。積極的に当事者団体などと連携する必要があると考えるがどうか。

答 同じ経験を持つ当事者の声は悩みの軽減につながり、将来への希望を得る大きな支えとなる。当事者団体との連携・協働を深めていく。



鈴木 映
(日本共産党新潟市議会議員団)

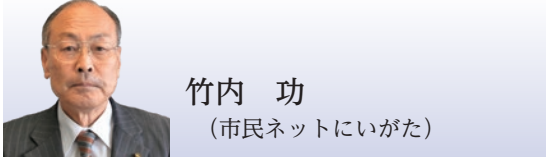
ナフサ製品不足に対する市内業者への 支援と学校体育館の空調設備

問 中東情勢の不透明化に伴うナフサを原料とする石油関連製品の高騰に対して、企業努力には限界がある。中小企業に対し、金利補給など資金繰り支援をすべきではないか。

答 本市の制度融資の一つである経営支援特別融資に「中東情勢影響アシスト枠」を追加し、借入時に必要となる信用保証協会への信用保証料を補助することとして6月定例会に提案した。

問 学校体育館は、授業のほか学校行事や地域活動、災害時の避難所などでも利活用され、熱中症対策として空調設備設置は重要な課題と考える。本市では特別教室への空調設備設置が2027年度にも完了予定としていることから、学校体育館へも設置を進めるべきではないか。

答 学校体育館の空調設備設置は、国の財政支援制度の活用を踏まえ、導入方法や費用などの課題について整理・検討を進めている。



竹内 功
(市民ネットにいがた)

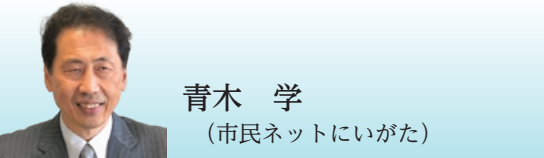
柏崎刈羽原発のトラブルへの 市長の認識と県議会が取るべき対応

問 柏崎刈羽原発6号機は、本年1月の再稼働後、制御棒を引き抜く検査で警報が正常に作動しないトラブルや、30年超の運転に必要な認可申請書に多数の誤りが見つかるなど、トラブルが続いていることについて市長の見解を伺う。

答 市として東京電力に対し、直接行動する立場にはないが、トラブル発生時の事実確認と不適切な事案を繰り返さず再発防止策をしっかりと講じるよう、市町村研究会を通じて伝える。

問 昨年12月の定例会見で市長が言及した「原発の豊富な知識がある県議会」で原発再稼働に反対でない県議会議員が、原発でのトラブルについて東京電力に対して取るべき対応を、市長はどのように考えるのか。

答 県議会の議決を経て、再稼働の判断をしているが、トラブルに対しては、国や県が東京電力に適切な措置を求めていると認識している。



青木 学
(市民ネットにいがた)

新潟水俣病全面解決への道筋と レジデンシャル芸術監督の任期

問 新潟水俣病の第2次抗告訴訟において新潟地方裁判所が市の認定棄却を違法とし、その判決を受け本市は控訴した。控訴をした市長として、一体どのように全ての被害者を救済するという道筋をつけるつもりなのか。

答 現行制度の課題点を明確にし、国に救済制度の抜本的な見直しを要望した。政治的に解決するとしても国会議員の力添えが必要であり、県などと連携し、できることを全力で取り組む。

問 りゅーとぴあのレジデンシャル制度における芸術監督の任期に上限を設けることについて、状況に応じて柔軟に判断できる余地を残し、市民に広く理解され、受け入れられる制度となるよう再検討すべきと考えるがいかがか。

答 監督の任期4年、8年のタイミングで、次期監督の選考を含め制度の見直しを検討することになっている。明文化については、今後検討する。

政務活動費について

●政務活動費は、議員が調査研究その他の活動を行うための経費の一部として、会派または議員に対して交付されるものです。

●地方自治法の規定に基づき制定された「新潟市議会政務活動費の交付に関する条例」の他、規則や運用指針により、適正に取り扱われています。

●経費の対象は、先進地視察や研修参加などの経費、図書などの購入費、広報紙作成の経費、人件費、事務所を運営する経費などです。

●交付方法は2通りから各会派が選択します。
①会派交付：所属議員数×月額15万円
②会派および議員交付：
【会派交付分】所属議員数×月額3万円
【議員交付分】月額12万円

●過去5年分の収支報告書などを市議会ホームページでご覧いただけます。
また、議会事務局で写しを閲覧することができます。



市議会ホームページ

令和7年度 政務活動費執行状況 (令和7年4月～令和8年3月交付分)

単位(円)

会派名など 支出項目など	翔政会 (22人) ※注1	日本共産党 新潟市議会 議員団 (6人)	新風 にいがた (5人) ※注2	新潟市 公明党 (4人)	ともに躍動する 新潟 (4人)	無所属の会 (4人) ※注3	市民ネット にいがた (3人)	新市民クラブ (1人) ※注4	会派に 属さない議員 (1人)	合計
収入	39,030,000	10,800,000	8,940,000	7,200,000	7,200,000	6,870,000	5,400,000	2,370,000	1,440,000	89,250,000
調査研究費	8,944,033	773,537	2,109,221	1,072,575	1,030,861	615,060	148,643	1,292,700	165,228	16,151,858
研修費	151,130	7,330	0	0	319,550	60,433	0	0	0	538,443
広報費	10,715,572	6,878,821	3,972,392	3,781,346	823,967	4,303,879	4,384,258	0	513,260	35,373,495
広聴費	115,000	0	0	0	0	375,786	0	0	0	490,786
要請・陳情活動費	174,470	0	0	0	0	0	0	0	0	174,470
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	48,137	0	0	389,100	0	0	209,000	646,237
資料購入費	681,932	709,177	227,044	654,380	460,354	434,658	98,126	72,000	125,780	3,463,451
人件費	2,709,566	249,000	0	0	180,000	0	456,973	0	0	3,595,539
事務所費	1,727,370	524,730	60,000	0	1,273,658	48,769	312,000	0	95,565	4,042,092
計	25,219,073	9,142,595	6,416,794	5,508,301	4,088,390	6,227,685	5,400,000	1,364,700	1,108,833	64,476,371
残額	13,810,927	1,657,405	2,523,206	1,691,699	3,111,610	642,315	0	1,005,300	331,167	24,773,629

●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています。(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付のみを選択)
●令和8年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の会派名および人数を記載しています。(ただし、年度途中で死亡および自動失職となった議員は、最終的に所属していた会派に掲載)
●注1：翔政会は令和7年5月18日までは22人、5月19日から令和8年1月26日までは21人、1月27日から2月16日までは20人、2月17日から21人になります。(会派所属議員数変更のため)
●注2：新風にいがたは令和7年5月18日までは4人、5月19日から5人になります。(会派所属議員数変更のため)
●注3：無所属の会は令和8年2月16日までは3人、2月17日から4人になります。(会派所属議員数変更のため)
●注4：新市民クラブは令和8年1月7日までは4人、1月8日から2月16日までは3人、2月17日に解散となりました。

●新聞(新潟日報、朝日・読売・毎日・産経・日本経済新聞)を購読されていない方には市議会だよりを申し込みにより郵送しています。
希望される方は議会事務局調査法制課へ☎025-226-3385(直通)

常任委員長報告の要旨

7月3日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。



●財務部長総括説明

主に市民税の税収増による令和7年度の一般会計の黒字は、液化化対策、市民の福祉、暮らしの増進に活用することを求める。
中東情勢によるナフサ不足、資材不足に係る業者支援は、融資支援とともに中小企業・農業者に対する仕入価格上昇分補助など、市単独でも直接支援を行うことを求める。

●ソフトウェアライセンス更新経費

巨大IT企業、プラットフォームによるライセンス料の大幅引き上げについて、関係政令市、自治体と協力して対策を講ずることを望む。

●南消防署大規模改修事業

制度変更に伴う柔軟な対応を評価する。
工程管理を徹底するとともに、防災機能に影響のないよう着実な事業執行を望む。

◆事業説明

南消防署大規模改修事業

変圧器の規格変更に伴い、納品に期間を要することから、工期の延長を行うとともに必要となる予算を増額するもの。

●財産の取得に係る一般競争入札

電子入札の導入により入札の透明性と公平性が一層担保されることを望む。



●教育ネットワーク更新事業

強固なセキュリティの運用を徹底し、個人情報流出しないよう、十分に注意することを求める。

●スクールバス購入・運行委託費

契約に当たっては、教育活動に支障が出ないよう、余裕を持った計画、実施を要望する。

●経営支援特別融資(中東情勢影響アシスト枠)

実際の応募状況などを見据えた上で、しっかりと対応することを望む。

◆事業説明

経営支援特別融資(中東情勢影響アシスト枠)

資金繰りが悪化している、または今後悪化する恐れのある事業者を支援するため、経営支援特別融資に「中東情勢影響アシスト枠」を追加し、利用する事業者の保証料を補助するとともに、今後の需要増に備え、金融機関の貸付原資となる預託金を増額するもの。

●園芸経営継続緊急支援事業

個人、法人、農業団体、認定農業者、それ以外の農業者を区別することなく、全ての農業者への支援を求める。

◆事業説明

園芸経営継続緊急支援事業

燃油、生産資材の価格高騰に対応するため、生産費に占める燃料費の割合が大きい園芸農業者の負担の軽減に必要な資機材などの導入を緊急的に支援するもの。

●経営支援特別融資(中東情勢影響アシスト枠)および園芸経営継続緊急支援事業

今般の中東情勢を受けて厳しい状況にある本市の中小企業、農業者への確な支援、効果を生むよう取り組むことを求める。



●新潟市児童館条例の一部改正

地域住民とこどもたちの要望と運動で実現した児童館の開設を評価する。
利用当事者や保護者の意見を聞いて、こどもの成長に寄り添った施設運営となることを望む。

●損害賠償の額の決定(市民病院の医療事故)

業務多忙や効率優先、安全確認を欠くことがあったことが危惧されるため、本来仕様を守る教育の強化と機器の不具合があった場合は、安全第一に対策を講じることを望む。
ミスを個人の責任だけにせず、組織全体で再発防止に取り組む文化を育てることが重要なため、看護師の適正配置と長時間労働の改善、シミュレーション教育と医療安全に関する継続的な取り組み、責任追及ではなく再発防止を重視する組織文化の定着などを組み合わせることで、個人の注意力だけに依存しない、安全性の高い医療提供体制の構築に期待する。

●和解について(指定管理料の返還を求める訴訟)

長年にわたり誤りに気付かないまま過払いを続けてきたという事実を重く受け止めるべき。
なぜ誤りが生じ、長期間は正されなかったのか原因を徹底的に検証し、二度とこのような事態を招くことのないよう、再発防止に全力を挙げて取り組むことを求める。
法律の知識や行政の知恵を誤用し、責任の大半を弱い者に押し付けようとした姿勢、行為こそただされるべき。
市が責任を取り、消費税の取り扱いを10年にわたって誤用した者、無理な裁判を導くのに関係した者への適切な処分は然るべきであると考える。

●低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策給付金

直営のプッシュ型支給でスピード感を持って支給することを評価する。



●新潟市景観条例の一部改正

歴史的建造物が多く残る古町花街の町並みの保全、活用が、さらに進むことを期待する。
支援制度、補助事業の充実についても改めて検討することを望む。
古町地域全体の活性化、本市の中心部の地域デザインなどとともに、住民、市民や識者も巻き込んだ幅広い検討や議論を期待する。
関連して、今回示された区域の中の私道の行政からの支援についても検討することを求める。



●新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

地区の開発、整備に当たっては、周辺の田園や自然環境との調和も図りながら進められるよう、市として適切な関与を求める。

●信越本線越後石山駅周辺整備事業に係る施行協定締結

地域住民への情報周知や、必要に応じて意見聴取なども重ねながら、取り組みを進めることを求める。
バリアフリー化については、完成後も含め、障がい当事者から、実際に使用した上での意見なども聴取することを期待する。

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察についてお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する予定です。



●総務常任委員会

期 日 7月21日～7月23日

視察先・調査事項

《札幌市》

・主権者教育の充実による政治参加意識の向上と投票率向上への取り組み

・人口減少時代における広域連携と持続可能な都市経営

《ICTパーク(旭川市)》

・デジタル人材育成と地域産業の活性化

《旭川市》

・行政DXによる市民サービス向上と業務改革

《株式会社ノーザンクロス(札幌市)》

・官民連携による地域課題解決とまちづくり

●文教経済常任委員会

期 日 7月28日～7月30日

視察先・調査事項

《京都鉄道博物館(京都市)》

・日本最大級京都鉄道博物館の魅力

《京都市立洛友中学校(京都市)》

・京都市の教育における学びの多様化学校、夜間中学との併設

《京都市》

・自治体主導によるコンテンツ産業振興の政策

●市民厚生常任委員会

期 日 7月28日～7月30日

視察先・調査事項

《地方独立行政法人 福岡市立病院機構 福岡市民病院(福岡市)》

・地方独立行政法人による自治体病院経営と高度急性期・救急医療体制

《社会福祉法人 JOY明日への息吹(福岡市)》

・社会福祉活動を通じた健常者と障がい者の共生

《株式会社 寺子屋ネット福岡(福岡市)》

・一人一人が安心して学び育つことのできる多様な居場所や学びの場の充実(スクールの理念や実践、学校と行政の連携の在り方)

《糸島市》

・人口減少対策及び地域活性化施策

●環境建設常任委員会

期 日 7月14日～7月16日

視察先・調査事項

《名古屋市》

・地下街の老朽化と公共空間

《サカエチカマチ株式会社(名古屋市)》

・地下街の老朽化

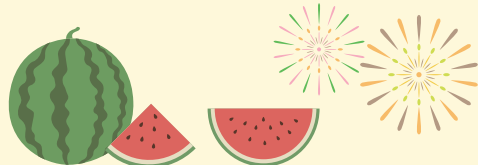
《東京都葛飾区》

・液化化対策と個人住宅支援の在り方

・断熱化推進と学校施設の環境改善

《さいたま市》

・ペロブスカイト太陽電池実証事業



●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デジ版、一般用CD版)を申し込みにより郵送しています。
希望される方は議会事務局調査法制課へ ☎025-226-3385(直通)

議案とその結果

5月臨時会【議員提出】

否決

議案番号	件	名
緊急議員提案 第2号	イランをめぐる中東地域における緊張緩和、外交的かつ平和的解決を求める意見書の提出について	

5月臨時会【市長提出】

承認

議案番号	件	名
第43号	市長専決処分について	

6月定例会【議員提出】

可決

議案番号	件	名
第45号	核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について	
第46号	非核三原則の堅持を求める意見書の提出について	
第47号	議員定数調査特別委員会設置について	

否決

議案番号	件	名
第44号	中東情勢を踏まえたナフサ不足、資材不足等への対策を求める意見書の提出について	

6月定例会【市長提出】

可決

議案番号	件	名
第44号	令和8年度新潟市一般会計補正予算	
第45号	令和8年度新潟市下水道事業会計補正予算	
第46号	令和8年度新潟市病院事業会計補正予算	
第47号	新潟市市税条例の一部改正について【地方税法の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第48号	新潟市立中学校条例の一部改正について【新星中学校の設置に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第49号	新潟市児童館条例の一部改正について【秋葉区児童館の設置に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第50号	新潟市ひまわりクラブ条例の一部改正について【小合東ひまわりクラブの設置に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第51号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について【府令の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第52号	新潟市斎場条例の一部改正について【巻斎場の建て替えに伴い、関連する規定を整備するもの】	
第53号	新潟市景観条例の一部改正について【新潟市景観計画の特別区域に新たに古町花街地区を追加することに伴い、関連する規定を整備するもの】	
第54号	新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について【島見町地区地区計画の変更に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第55号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について【診療報酬改定に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第56号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について【地方自治法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの】	
第57号	住居表示に関する法律第3条第1項の規定による本市における実施区域及び当該区域における住居表示の方法について【秋葉区舟戸地区の住居表示について実施区域及び実施方法を定めるもの】	
第58号	損害賠償の額の決定について【市民病院の医療事故について、損害賠償の額を決定するもの】	
第59号	損害賠償の額の決定について【市民病院の医療事故について、損害賠償の額を決定するもの】	
第60号	訴えの提起について【母子父子寡婦福祉資金償還金の長期滞納者に対し、債権に基づく支払を求めるもの】	
第61号	和解について【指定管理料の返還を求める訴訟について、和解をするもの】	
第63号	財産の取得について【除雪グレーダ(3.7m級)(秋葉区)1台】	
第64号	財産の取得について【除雪グレーダ(3.7m級)(西蒲区)1台】	
第65号	財産の取得について【新潟市次期図書館情報システム パソコン・プリンタ等機器 一式】	
第66号	契約の締結について【信越本線越後石山駅周辺整備事業に伴う東西自由通路工事の施行に関する協定】	
第67号	契約の締結について【西蒲区役所解体工事】	
第68号	契約の締結について【歴史博物館空調と設備改修工事】	
第69号	令和8年度新潟市一般会計補正予算	

同意

議案番号	件	名
第62号	固定資産評価員の選任について【令和8年4月1日付人事異動に伴うもの】	
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について【任期満了に伴うもの16名】	

委員会名簿

◎・・・委員長 ○・・・副委員長

常任委員会

■総務常任委員会(11人)

◎東村里恵子	高橋 哲也	宇野 耕哉
○野口 光晃	米野 泰加	幸田 健太
古泉 幸一	武田 勝利	竹内 功
山際 務	小山 進	

■文教経済常任委員会(13人)

◎小野 照子	保刈 浩	細野 弘康
○鈴木 映	内山 幸紀	高橋 三義
荒井 宏幸	野村 紀子	青木 学
美のよしゆき	小柳 聡	
土田 真清	佐藤 誠	

■市民厚生常任委員会(13人)

◎林 龍太郎	飯塚 孝子	加藤 大弥
○内宮 貞志	渋谷 明治	小泉 仲之
小野清一郎	平松 洋一	串田 修平
伊藤健太郎	深谷 成信	
小林 弘樹	松下 和子	

■環境建設常任委員会(11人)

◎高橋 聡子	佐藤 正人	志賀 泰雄
○西脇 厚	豊島 真	中山 均
佐藤 幸雄	倉茂 政樹	石附 幸子
皆川 英二	小林 裕史	

議会運営委員会(12人)

◎佐藤 正人	林 龍太郎	小柳 聡
○志賀 泰雄	東村里恵子	宇野 耕哉
荒井 宏幸	倉茂 政樹	幸田 健太
伊藤健太郎	武田 勝利	石附 幸子

図書室運営委員会(7人) ◎は主査

◎野村 紀子	志賀 泰雄	石附 幸子
小林 弘樹	加藤 大弥	
小林 裕史	幸田 健太	

広報委員会(7人)

◎土田 真清	松下 和子	石附 幸子
○鈴木 映	高橋 聡子	
小柳 聡	小泉 仲之	

議会改革推進会議(9人)

◎佐藤 正人	伊藤健太郎	宇野 耕哉
○志賀 泰雄	武田 勝利	幸田 健太
荒井 宏幸	小柳 聡	石附 幸子

■請願・陳情について

市政への要望などを、「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。

議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。本定例会で結果が出たものは、陳情28件でした。採択はありませんでした。

内容はホームページで閲覧できます。



請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情

検索



市議会だよりは、新潟市LINE公式アカウントからもご覧いただけます。閲覧方法は、右の二次元コードからご確認ください。



議員定数調査特別委員会の設置

市議会では、議員定数調査特別委員会を新たに設置し、新潟市議会議員の定数および各選挙区選出議員数に関わる調査、研究を行うこととしました。

委員長	皆川 英二	委員	荒井 宏幸	宇野 耕哉
副委員長	小山 進		武田 勝利	中山 均
			小柳 聡	石附 幸子

Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。

新潟市議会 FB

検索



次回の定例会のお知らせ

- 9月定例会は9月4日から9月29日までの26日間の会期で開催の予定です。
- 9月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、8月28日の予定です。

